

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02783 市営住宅管理事業

電話番号 0566-71-2240

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	002	1 3 住環境			
施策の取組	005	市営住宅の更新・提供			
事務事業	001	市営住宅管理事業			
事業期間	昭和23年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	ばしょ	マニフェスト			
根拠法令等	公営住宅法、安城市市営住宅の設置及び管理に関する条例ほか				
備考					

【事業分析】

対象	住宅に困窮する低額所得者に対し
目的	低廉な家賃で、整備された住宅を供給します。
手段	住宅管理のための保守、点検及び修繕を行います。 市営住宅の家賃の決定及び徴収並びに空家募集を行います。家賃の決定は、毎年、入居者からの収入申告に基づき行います。高額所得者に対し、早期退居を促します。 毎月、家賃滞納者に納付指導を行います。
事務内容	市営住宅の管理事務、家賃改定事務、収入認定事務、家賃滞納整理事務、高額所得者対策事務など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		326,103	120,263	256,059
事業費		294,613	85,953	221,749
	国庫支出金	36,500	3,762	28,792
	県支出金	0	0	0
	地方債	181,000	0	0
	その他	77,113	82,191	192,957
	一般財源	0	0	0
人件費計		31,490	34,310	34,310
	正規（人）	4.70	4.70	4.70
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	外部保全改修工事（前山、大山田上、池浦住宅C棟） 外部保全改修工事設計委託（池浦住宅C棟下水道接続） その他修繕	外部保全改修工事（寒風根） 外部保全改修工事設計委託（東大道） その他修繕	外部保全改修工事（東大道） 排水設備改修工事（池浦住宅C棟） その他修繕

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 33 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02783 市営住宅管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
修繕実施率	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
高額所得者の退去率	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	県営住宅が同等のサービスを行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	頻繁に入居相談があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	修繕等を計画的に実施しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	長寿命化計画及び施設保全計画に基づき効率的に実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	供給戸数割合は、他市と比較して大きな差異はありません。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	施設保全計画に基づき効率的かつ計画的に大規模な修繕を実施するとともに、各住宅の定期点検を行いながら比較的小規模な修繕をこまめに実施して市営住宅の維持管理に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02785 市営住宅建設事業

電話番号 0566-71-2240

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	002	1 3 住環境			
施策の取組	005	市営住宅の更新・提供			
事務事業	002	市営住宅建設事業			
事業期間	平成27年度 ~ 令和11年度	15 年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市市営住宅及び共同施設の整備基準を定める条例ほか				
備考					

【事業分析】

対象	住宅に困窮する低額所得者が、
目的	老朽住宅の建替により、良好な住環境が整備された市営住宅に居住することができます。
手段	整備基準に基づいて、老朽化した市営住宅の建替えを行います。
事務内容	老朽化した市営住宅を建替します。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		26,641	100,285	91,935
事業費	事業費	11,231	83,495	75,145
	国庫支出金	0	16,830	10,470
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,231	66,665	64,675
	人件費計	15,410	16,790	16,790
	正規（人）	2.30	2.30	2.30
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	（仮称）井杭山住宅 第 2 棟駐車場造成設計 測量及び分筆	本体工事設計 周辺道路工事 用地購入	本体工事設計 駐車場等造成工事

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 33 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353010 建築課市営住宅係
事務事業 02785 市営住宅建設事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
建替事業の進捗率	%	0.00 0.61	6.14 6.14	10.17 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	2
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	既存住宅の老朽化により建替が必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	入居希望者がいます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	予定通り進捗しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効果的に実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体においても老朽化した住宅の建替を実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	(仮称) 井杭山住宅第 2 棟の建設に向けて進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 42 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02786 建築指導事務

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	002	1 3 住環境			
施策の取組	001	1 3 住環境 その他			
事務事業	003	建築指導事務			
事業期間	昭和58年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 建築指導事務 ・ 建築物バリアフリー進達事務 ・ 建設リサイクル法届出事務 ・ アスベスト対策費補助事業				

【事業分析】

対象	長期にわたり市民が
目的	安全に安心して生活できるようになります。
手段	建築物を築造するにあたり、構造・設備などに関する選定基準を審査し、築造後の検査を実施します。 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、当該認定を受けた計画に基づき建築及び維持保全が行われている住宅等を評価します。
事務内容	建築基準法に基づき、建築物に関する審査・検査を行います。 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅の認定を行います。 都市の低炭素の促進に基づき、低炭素建築物認定を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		21,066	27,571	32,144
事業費	事業費	2,976	3,481	5,864
	国庫支出金	0	0	1,150
	県支出金	54	43	499
	地方債	0	0	0
	その他	2,922	3,438	4,215
	一般財源	0	0	0
	人件費計	18,090	24,090	26,280
	正規（人）	2.70	3.30	3.60
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	建築確認申請の審査 0 件 民間機関審査物件の 確認 6 8 2 件 長期優良住宅の受付 認定 4 0 8 件 アスベスト対策費補 助 0 件	建築確認申請の審査 0 件 民間機関審査物件の 確認 6 0 8 件 長期優良住宅の受付 認定 4 3 4 件 アスベスト対策費補 助 0 件	建築確認申請の審査 確認 民間機関審査物件の 長期優良住宅の受付 認定 アスベスト対策費補 助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 42 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02786 建築指導事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
アスベスト対策費補助金の交付（分析調査）	件	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
アスベスト対策費補助金の交付（除去等）	件	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	安城市は限定特定行政庁です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	新築住宅等のニーズが多い地域です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
理由	アスベスト対策費補助金の補助申請はありませんでした。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	法改正等の情報収集に努め、適正に業務を実施しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	県主催の会議等により情報収集を行い、公平に審査しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	申請された建築物等について、建築基準法を遵守し厳正に審査・検査を行い、安心・安全なまちづくりの形成を目指します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 42 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001353020 建築課建築指導係

事務事業 02787 住宅耐震対策補助事業

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	005	防災・減災対策の普及促進			
事務事業	002	住宅耐震対策補助事業			
事業期間	平成 20 年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・住宅耐震診断補助事業 ・住宅耐震改修補助事業				

【事業分析】

対象	耐震結果で倒壊の可能性があると判定された住宅の所有者が
目的	耐震改修して、倒壊しない住宅に改修します。
手段	昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事申請書を受け付けます。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。
事務内容	昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された倒壊の可能性がある木造・非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 窓口及び電話等で耐震改修の相談を受け付けます。 耐震改修計画図等の図書を審査します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	48,011	55,414	89,260
事業費	33,271	35,704	68,090
国庫支出金	14,856	11,922	29,807
県支出金	5,153	7,753	12,602
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,262	16,029	25,681
人件費計	14,740	19,710	21,170
正規（人）	2.20	2.70	2.90
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	木造住宅耐震診断の 受付審査 木造住宅耐震改修の 受付審査（一般型） 緊急輸送路沿道建築 物耐震診断の受付審査 緊急輸送路沿道建築 物耐震改修の受付審査 ブロック塀等撤去費 補助金の受付審査	木造住宅耐震診断の 受付審査 木造住宅耐震改修の 受付審査（一般型） 緊急輸送路沿道建築 物耐震診断の受付審査 緊急輸送路沿道建築 物耐震改修の受付審査 ブロック塀等撤去費 補助金の受付審査	木造住宅耐震診断の 受付審査 木造住宅耐震改修の 受付審査（一般型） 緊急輸送路沿道建築 物耐震診断の受付審査 緊急輸送路沿道建築 物耐震改修の受付審査 ブロック塀等撤去費 補助金の受付審査

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
15時38分42秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02787 住宅耐震対策補助事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
木造住宅耐震診断の受付審査	件	0.00 122.00	100.00 56.00	100.00 0.00
木造住宅耐震改修の受付審査（一般型）	件	0.00 16.00	20.00 18.00	20.00 0.00
緊急輸送路沿道建築物耐震診断の受付審査	件	0.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
ブロック塀等撤去費補助金の受付審査	件	0.00 36.00	60.00 27.00	60.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	間接補助のため、市へ補助金申請する必要があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	地震による被害を最小限にする必要があります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	啓発を行いました、申請件数は伸び悩みました。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	広報、戸別訪問等により啓発を実施しました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	精密診断法による設計に対する補助を開始しました。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進が望まれています。このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。令和 7 年度は木造耐震改修補助金の増額を行い補助金申請件数が伸びました。引き続き、啓発及び適切な補助金交付事務を実施し、住宅耐震対策補助事業の推進に努めてまいります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和 8年 8月12日
15時38分42秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02998 空き家対策事業

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	002	1 3 住環境			
施策の取組	006	安全な住環境対策			
事務事業	003	空き家対策事業			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法				
備考					

【事業分析】

対象	近年、社会ニーズの変化及び産業構造の変化により発生した空き家のうち、適正な管理が行われていない空き家を、
目的	「安城市空家等対策計画」に基づき、解消させます。
手段	空家等対策協議会を開催し、問題のある空き家対策を協議します。 問題のある空き家の現況調査を実施します。 危険な空き家の除却費補助申請を受け付けます。
事務内容	空家等対策協議会を開催し、問題のある空き家対策を実施します。 問題のある空き家の現況調査を実施し、管理がされていない空き家の所有者に対し指導します。 危険な空き家の除却費の一部を補助します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	19,809	20,431	18,785
事業費	1,049	721	1,995
国庫支出金	257	200	625
県支出金	128	100	250
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	664	421	1,120
人件費計	18,760	19,710	16,790
正規（人）	2.80	2.70	2.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	協議会の開催 2 回 問題のある空き家を 減少させた 9 4 件 除却補助の実施 4 件 管理不全空家等の認 定	協議会の開催 問題のある空き家を 減少させた 8 9 件 除却補助の実施 2 件 管理不全空家等の指 導・勧告	協議会の開催 問題のある空き家を 減少させる 除却補助の実施 管理不全空家等の指 導・勧告

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 42 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353020 建築課建築指導係
事務事業 02998 空き家対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
空家対策協議会の開催	回	0.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00
問題のある空き家件数	件	0.00 94.00	115.00 82.00	106.00 0.00
除却費補助件数	件	0.00 4.00	5.00 2.00	5.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	問題のある空き家への対応は市の事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	空き家は増加しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	予定どおりの進捗です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	空き家の減少に向けて相談会等の啓発を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	管理不全空家等に対して指導等を行っていきます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	空き家は今後も増加することが考えられるため、引き続き事業の進捗に努めます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001353030 建築課開発指導係

事務事業 02788 開発指導事務 電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	001	1 2 都市基盤			
施策の取組	003	安全かつ利便性の高い市街地の形成			
事務事業	002	開発指導事務			
事業期間	昭和59年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	都市計画法、愛知県開発審査会条例、宅地造成及び特定盛土等規制法、租税特別措置法、地方税法				
備考	○平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・開発指導事務 ・開発審査会への諮問事務 ・道路位置指定事務 ○令和元年度の事務事業見直しにより、道路位置指定事務を除外しています。 ○令和 7 年度より、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可に関する事務を追加しています。 ○令和 8 年度より、優良宅地認定・優良住宅認定事務を本事業に統合しています。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	各法令に基づく許可申請等に関する相談、審査、許可等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	21,212	30,747	30,909
事業費	107	87	249
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	107	87	249
一般財源	0	0	0
人件費計	21,105	30,660	30,660
正規（人）	3.15	4.20	4.20
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	開発許可 1 1 件 開発変更許可 8 件 建築許可 2 4 5 件	開発許可 1 5 件 開発変更許可 7 件 建築許可 2 1 4 件 盛土許可 1 3 件	開発許可 開発変更許可 建築許可 盛土許可 優良宅地等認定

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 51 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353030 建築課開発指導係
事務事業 02788 開発指導事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	安城市に事務委任されています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	法定事務です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	法改正等に注意を払い、適正かつ迅速な業務を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	都市計画法や愛知県審査会基準等により公平に審査しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	無秩序な市街化及び開発行為を防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、県より事務委任されている法定事務です。 公平で適正な業務を実施するため、法改正等に注意を払います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001353030 建築課開発指導係

事務事業 02789 住宅地開発協議会事務

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	001	1 2 都市基盤			
施策の取組	003	安全かつ利便性の高い市街地の形成			
事務事業	003	住宅地開発協議会事務			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市住宅開発事業の手続等に関する条例				
	平成 2 8 年 4 月1日より条例化されています。				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	概要書受付、近隣住民への説明実施及び公共施設に関する協議の確認、住宅開発協議会の開催（ 1 0 0 戸又は 1 h a 以上）、事業計画への同意

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,360	5,840	5,840
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	5,360	5,840	5,840
正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	住宅地開発事業 2 件 集合住宅開発事業 2 件	住宅地開発事業 5 件 集合住宅開発事業 3 件	住宅地開発事業 集合住宅開発事業
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8 年 8 月 12 日
15 時 38 分 51 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353030 建築課開発指導係
事務事業 02789 住宅地開発協議会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市条例に基づく事務事業です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		地域と調和のとれた快適な住環境を実現するための事業です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		事業者や近隣住民の動向を確認し、適正かつ迅速に事務を進めます				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他自治体と比較して適正です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	近隣住民及び町内会等と良好な関係を築き、地域と調和のとれた快適な住環境を実現するため、住宅開発事業に対して適切な指導をします。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001353030 建築課開発指導係

事務事業 02790 優良宅地認定・優良住宅認定事務

電話番号 0566-71-2241

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	001	1 2 都市基盤			
施策の取組	003	安全かつ利便性の高い市街地の形成			
事務事業	004	優良宅地認定・優良住宅認定事務			
事業期間	昭和59年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	租税特別措置法、地方税法				
備考	申請件数が少ないこと、審査内容が都市計画法に基づく開発許可と関連することから、令和 8 年度より開発指導事務に統合します。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	租税特別措置法、地方税法に係る税の軽減を受けるための認定をします。

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		335	365	0
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	335	365	0
	正規（人）	0.05	0.05	0.00
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	申請 0 件	申請 0 件	
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001353030 建築課開発指導係
事務事業 02790 優良宅地認定・優良住宅認定事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		県より権限移譲された事務処理です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		コスタントに申請がある事務ではありません。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		法改正に注意を払い、適正かつ迅速な業務を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法廷事務であるため、他自治体と同様です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	申請件数が少ないこと、審査内容が都市計画法に基づく開発許可と関連することから、令和 8 年度より開発指導事務に統合します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。